

子供の貧困対策について

1 貧困率の年次推移 (国民生活基礎調査より)

		昭和 60 年	昭和 63 年	平成 3 年	平成 6 年	平成 9 年	
相対的貧困率	全国	12.0%	13.2%	13.5%	13.8%	14.6%	
子供の貧困率	全国	10.9%	12.9%	12.8%	12.2%	13.4%	
子どもがいる現役世帯	全国	10.3%	11.9%	11.6%	11.3%	12.2%	
	大人が一人	全国	54.5%	51.4%	50.1%	53.5%	63.1%
	大人が二人以上	全国	9.6%	11.1%	10.7%	10.2%	10.8%
貧困線	全国	108 万円	114 万円	135 万円	144 万円	149 万円	

平成 12 年	平成 15 年	平成 18 年	平成 21 年	平成 24 年	平成 27 年
15.3%	14.9%	15.7%	16.0%	16.1%	15.6%
14.4%	13.7%	14.2%	15.7%	16.3%	13.9%
13.0%	12.5%	12.2%	14.6%	15.1%	12.9%
58.2%	58.7%	54.3%	50.8%	54.6%	50.8%
11.5%	10.5%	10.2%	12.7%	12.4%	10.7%
137 万円	130 万円	127 万円	125 万円	122 万円	122 万円

※貧困率：OECD（経済協力開発機構）の作成基準に基づいて算出したもの

※相対的貧困率：貧困線に満たない世帯員の割合

※貧困線：等価可処分所得の中央値の半分の額

等価可処分所得：世帯の可処分所得を世帯員数の平方根で割って調整した所得。所得のない子ども等も含め、すべての世帯員に割り当てられる。

可処分所得：所得から所得税、住民税、社会保険料及び固定資産税を差し引いたもの。「所得」はいわゆる税込みで、「可処分所得」は手取り収入に相当する。

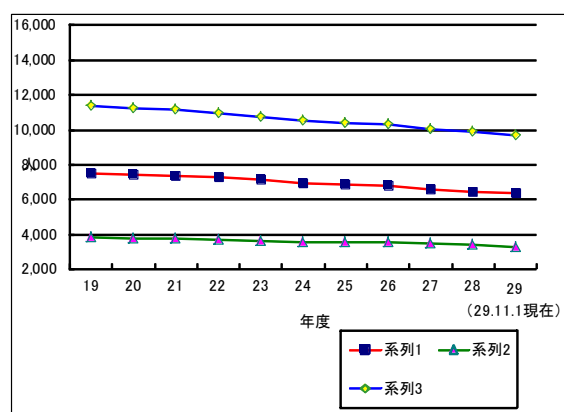
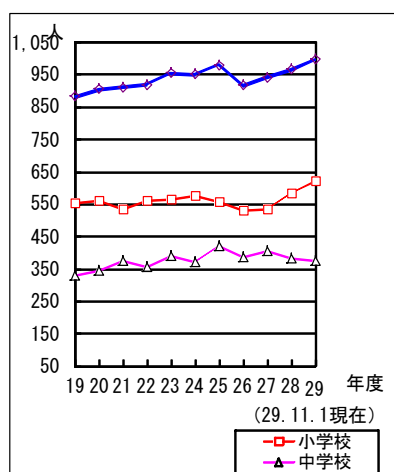
2 伊勢市の生活保護世帯の子どもの人数 (被保護者調査)

各 3/31 現在

		H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度
被保護世帯数		929	964	978	997	984	974
被保護世帯人員 (人)		1,214	1,254	1,258	1,289	1,260	1,239
生活保護世帯における 18 歳未満の人数及び全ての 18 歳未満人口に占める割合	0～5 歳	25	24	18	22	20	23
	6～11 歳	51	45	46	33	36	36
	12～14 歳	29	28	24	32	28	28
	15～17 歳	27	26	25	27	25	23
	合計	132	123	113	114	109	110
	18 歳未満	21,542	21,299	21,115	20,766	20,409	20,069
	割合 (%)	0.61	0.58	0.54	0.55	0.53	0.55

3 伊勢市の就学援助の推移

学 校		年 度										
		19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29 (29.11.1現在)
小 学 校	児 童 数	7,535	7,431	7,352	7,265	7,152	6,944	6,848	6,798	6,592	6,467	6,398
	準要認定数	555	561	536	562	563	578	557	531	536	583	621
	認 定 率	7.4	7.5	7.3	7.7	7.9	8.3	8.1	7.8	8.1	9.0	9.7
中 学 校	生 徒 数	3,827	3,793	3,798	3,693	3,624	3,573	3,556	3,547	3,480	3,429	3,317
	準要認定数	328	344	376	356	391	372	422	386	406	383	376
	認 定 率	8.6	9.1	9.9	9.6	10.8	10.4	11.9	10.9	11.7	11.2	11.3
計	児童生徒数	11,362	11,224	11,150	10,958	10,776	10,517	10,404	10,345	10,072	9,896	9,715
	準要認定数	883	905	912	918	954	950	979	917	942	966	997
	認 定 率	7.8	8.1	8.2	8.4	8.9	9.0	9.4	8.9	9.4	9.8	10.3
要 保 護	小 学 校	43	45	48	41	45	34	35	37	39	30	20
	中 学 校	27	28	27	27	24	34	29	26	26	23	20
	計	70	73	75	68	69	68	64	63	65	53	40
	認 定 率	0.6	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5	0.4



【参考】国及び県の就学援助率（認定率）の推移（平成22年度～26年度）

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
国	15.28%	15.58%	15.64%	15.42%	15.39%
県	10.77%	11.14%	11.39%	11.61%	11.82%

4 施策等

(1) 子どもの貧困対策の推進に関する法律（平成 26 年 1 月 17 日施行）

ア 背景

①子どもの貧困の深刻化

・ 2012（平成 24）年の子どもの貧困率 16.3%は 2010 年 O E C D 加盟 34 カ国中 25 位

②生まれ育った家庭の事情等に左右

・ 2013（平成 25）年の生活保護世帯の子供の高等学校等進学率 90.8%（全体 98.6%）

イ 概要

- ・ 国及び地方公共団体の関係機関相互の密接な連携による総合的な取組
- ・ 子どもの貧困対策に関する大綱の策定
- ・ 都道府県子ども貧困対策計画の策定

(2) 子どもの貧困対策に関する大綱（平成 26 年 8 月 29 日閣議決定） 別紙資料

(3) 伊勢市の施策

ア 教育の支援

事業名	生活困窮家庭の子ども学習サポート事業（生活支援課）
開始年度	平成 28 年度
予算額	8,339 千円
事業概要	被保護世帯及び就学援助制度適用世帯（各小 4～中 3）を対象に、教室方式や自主学習方式による学習支援を行うことにより、子どもの基礎学力を補う。

イ 生活の支援

事業名	生活困窮家庭学習支援事業（生活支援課）
開始年度	平成 26 年度
予算額	2,664 千円
事業概要	学習支援員を直営で 1 名配置し、小・中・高校生相当のいる生活困窮世帯の家庭訪問を中心に、相談及び学習環境と習慣の確立、進路に関する情報提供等の支援を行う。

事業名	一人親・寡婦相談（こども課）
開始年度	平成 13 年度
予算額	2,461 千円
事業概要	一人親家庭等の相談に応じ、その自立に必要な情報提供、助言・指導を行うことにより、対象家庭の自立を促進し、一人親家庭の福祉の増進を図る。

ウ 保護者に対する就労の支援

事業名	生活困窮者就労準備支援事業（生活支援課）
開始年度	平成 26 年度
予算額	7,581,060 円
事業概要	直ちに一般就労が困難な生活困窮者に対し、生活習慣や社会適応力の回復を図り、一般就労に必要な知識及び能力を向上するための生活訓練や社会訓練を行う。

事業名	高等職業訓練促進給付金（こども課） 高等職業訓練修了支援給付金（こども課）		
開始年度	平成 22 年度		
予算額	15,684 千円		
事業概要	看護師(准看護師)、介護福祉士、保育士、理学療法士、作業療法士、歯科衛生士、診療放射線技師、栄養士等の資格に係る養成機関で、1年以上の教程を修業する一人親家庭の父又は母に対し、その受講期間における生活費の負担減を図る。修業期間の全期間(上限3年)に対し高等職業訓練促進給付金を支給し、修了後に高等職業訓練修了支援給付金を支給する。		
		高等職業訓練促進給付金	修了支援給付金
	住民税非課税世帯	月額 100,000 円	月額 50,000 円
	住民税課税世帯	月額 70,500 円	月額 25,000 円

事業名	自立支援教育訓練給付金事業（こども課）
開始年度	平成 18 年度
予算額	360 千円
事業概要	市が指定する教育訓練講座*を受講した一人親家庭の親に対して、講座修了後に受講料の一部を支給する。 受講料の 6/10（上限 200 千円、下限 12 千円） *雇用保険制度の教育訓練給付の指定教育訓練講座、就業に結びつく可能性の高い講座として厚生労働省が別に定める講座等

エ 経済的支援

事業名	児童扶養手当（こども課）
開始年度	平成 14 年度
予算額	580,858 千円
事業概要	<p>父母の離婚などにより、父又は母と生計を同じくしていない児童を養育している一人親家庭等の生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図る。</p> <p>手当の額は、請求者又は配偶者及び扶養義務者の前年の所得により、全部支給・一部支給・全部停止の区分がある。</p>

事業名	母子父子寡婦福祉資金貸付の相談、申請受付事務等（こども課）
開始年度	平成 13 年度（伊勢市が受付相談・事務を開始した年度）
予算額	0 円
事業概要	一人親家庭及び寡婦に対して、三重県が実施する母子・父子・寡婦福祉資金貸付の相談や申請受付事務等を行い、生活意欲の助長と経済的自立を図る。

事業名	就学援助制度（学校教育課）
開始年度	※不明
予算額	90,474 千円
事業概要	経済的理由によって就学困難な児童・生徒について、学用品費等を給与するなどの必要な援助を行う。

事業名	伊勢市奨学金（学校教育課）
開始年度	昭和 42 年
予算額	5,946 千円
事業概要	大学又は高等専門学校・高等学校に在学する学生・生徒で、経済的理由により修学困難な者に対し奨学金を支給する。

子供の貧困対策に関する大綱について（平成26年8月29日閣議決定）

目的・理念

- 子供の将来がその生まれ育った環境によって左右されることのないよう、また、貧困が世代を超えて連鎖することのないよう、必要な環境整備と教育の機会均等を図る。
- 全ての子供たちが夢と希望を持って成長していける社会の実現を目指し、子供の貧困対策を総合的に推進する。

基本的な方針

- 貧困の世代間連鎖の解消と積極的な人材育成を目指す。
- 第一に子供に視点を置いて、切れ目のない施策の実施等に配慮する。
- 子供の貧困の実態を踏まえて対策を推進する。

など、10の基本的な方針

子供の貧困に関する指標

- 生活保護世帯に属する子供の高等学校等進学率 90.8%
（平成25年）
- スクールソーシャルワーカーの配置人数 1,008人 （平成25年度）
- ひとり親家庭の親の就業率
 - ・母子家庭の就業率:80.6%
（正規39.4% 非正規47.4%）
 - ・父子家庭の就業率:91.3%
（正規67.2% 非正規 8.0%）
- 子供の貧困率 16.3% （平成24年）

など、25の指標

指標の改善に向けた当面の重点施策

<教育の支援>

- 学校をプラットフォームとした子供の貧困対策の推進
 - ・ きめ細かな学習指導による学力保障
 - ・ スクールソーシャルワーカーの配置充実
- 教育費負担の軽減
 - ・ 幼児教育の無償化に向けた段階的取組
 - ・ 高校生等奨学給付金等による経済的負担の軽減
 - ・ 大学等奨学金事業における無利子奨学金の充実、より柔軟な『所得連動返還型奨学金制度』の導入
- 貧困の連鎖を防止するための学習支援の推進
- 学習が遅れがちな中学生を対象とした学習支援
など

<保護者に対する就労の支援>

- ひとり親家庭の親の就業支援
 - ・ 就業支援専門員の配置による支援等
- 生活困窮者や生活保護受給者への就労支援
- 保護者の学び直しの支援
- 在宅就業に関する支援の推進

<子供の貧困に関する調査研究等>

- 子供の貧困の実態把握
- 子供の貧困に関する新たな指標の開発
- 子供の貧困対策に関する情報の収集・蓄積、提供

<生活の支援>

- 保護者の生活支援
 - ・ 保護者の自立支援
- 子供の生活支援
 - ・ 児童養護施設等を退所した子供のアフターケアの推進、子供の居場所づくりに関する支援等
- 関係機関が連携した支援体制の整備
 - ・ 生活困窮者自立支援制度の自立相談支援機関、児童福祉関係者、教育委員会等の関係機関が連携してネットワークを構築
- 支援する人員の確保
 - ・ 社会的養護施設の体制整備、相談職員の資質向上等
など

<経済的支援>

- 児童扶養手当と公的年金の併給調整見直し
- ひとり親家庭の支援施策に関する調査研究
- 母子福祉資金貸付金等の父子家庭への拡大
- 養育費の確保に関する支援
など

<施策の推進体制等>

- 対策会議を中心とする政府一体となった取組
- 地域の実情を踏まえた自治体の取組の支援
- 官公民の連携プロジェクト・国民運動の展開 など

全ての
子供たちが
夢と希望を
持って成長
していける
社会の
実現

子供の貧困対策に関する大綱のポイント①

目的・理念

- 子供の将来がその生まれ育った環境によって左右されることのないよう、また、貧困が世代を超えて連鎖することのないよう、必要な環境整備と教育の機会均等を図る。
- 全ての子どもたちが夢と希望を持って成長していける社会の実現を目指し、子供の貧困対策を総合的に推進する。

基本的な方針

- 1 貧困の世代間連鎖の解消と積極的な人材育成を目指す。
- 2 第一に子供に視点を置いて、切れ目のない施策の実施等に配慮する。
- 3 子供の貧困の実態を踏まえて対策を推進する。
- 4 子供の貧困に関する指標を設定し、その改善に向けて取り組む。
- 5 教育の支援では、「学校」を子供の貧困対策のプラットフォームと位置付けて総合的に対策を推進するとともに、教育費負担の軽減を図る。
- 6 生活の支援では、貧困の状況が社会的孤立を深刻化させることのないよう配慮して対策を推進する。
- 7 保護者の就労支援では、家庭で家族が接する時間を確保することや、保護者が働く姿を子供に示すことなどの教育的な意義にも配慮する。
- 8 経済的支援に関する施策は、世帯の生活を下支えるものとして位置付けて確保する。
- 9 官公民の連携等によって子供の貧困対策を国民運動として展開する。
- 10 当面今後5年間の重点施策を掲げ、中長期的な課題も視野に入れて継続的に取り組む。

子供の貧困に関する指標

- 生活保護世帯に属する子供の高等学校等進学率 90.8% (平成25年)
- 生活保護世帯に属する子供の高等学校等中退率 5.3% (平成25年)
- 生活保護世帯に属する子供の大学等進学率 32.9% (平成25年)
- 生活保護世帯に属する子供の就職率 (中学校卒業後の進路:就職率 2.5% / 高等学校等卒業後の進路:就職率 46.1%) (平成25年)
- 児童養護施設の子供の進学率及び就職率 (平成25年)
(中学校卒業後:進学率 96.6%、就職率 2.1% / 高等学校等卒業後:進学率 22.6%、就職率 69.8%)
- ひとり親家庭の子供の就園率 (保育所・幼稚園) 72.3% (平成23年度)
- ひとり親家庭の子供の進学率及び就職率 (中学校卒業後:進学率 93.9%、就職率 0.8% / 高等学校卒業後:進学率 41.6%、就職率 33.0%) (平成23年度)
- スクールソーシャルワーカーの配置人数 1,008人 (平成25年度) /
スクールカウンセラーの配置率 小学校 37.6%、中学校 82.4% ※その他教育委員会等に1,534箇所配置 (平成24年度)
- 就学援助制度に関する周知状況 (平成25年度)
(毎年度の進級時に学校で就学援助制度の書類を配付している市町村の割合 61.9%)
(入学時に学校で就学援助制度の書類を配付している市町村の割合 61.0%)
- 日本学生支援機構の奨学金の貸与基準を満たす希望者のうち、奨学金の貸与を認められた者の割合 (無利子・有利子) (平成25年度実績)
(無利子:予約採用段階 40.0%、在学採用段階 100.0% / 有利子:予約採用段階 100.0%、在学採用段階 100.0%)
- ひとり親家庭の親の就業率 (平成23年度)
(母子家庭の就業率 80.6% (正規 39.4%、非正規 47.4%) / 父子家庭の就業率 91.3% (正規 67.2%、非正規 8.0%))
- 子供の貧困率 16.3% (平成24年)
- 子供がいる現役世帯のうち大人が一人の貧困率 54.6% (平成24年)

子供の貧困対策に関する大綱のポイント②

指標の改善に向けた当面の重点施策

教育の支援

- 「学校」をプラットフォームとした総合的な子供の貧困対策の展開
 - ・学校教育による学力保障 / 学校を窓口とした福祉関連機関等との連携 / 地域による学習支援 / 高等学校等における就学継続のための支援
- 貧困の連鎖を防ぐための幼児教育の無償化の推進及び幼児教育の質の向上
- 就学支援の充実
 - ・義務教育段階の就学支援の充実 / 「高校生等奨学給付金（奨学のための給付金）制度」などによる経済的負担の軽減 / 特別支援教育に関する支援の充実
- 大学等進学に対する教育機会の提供
 - ・高等教育の機会を保障するような奨学金制度等の経済的支援の充実 / 国公立大学生・専門学校生等に対する経済的支援
- 生活困窮世帯等への学習支援
- その他の教育支援
 - ・学生のネットワークの構築 / 夜間中学校の設置促進 / 子供の食事・栄養状態の確保 / 多様な体験活動の機会の提供

生活の支援

- 保護者の生活支援
 - ・保護者の自立支援 / 保育等の確保 / 保護者の健康確保 / 母子生活支援施設等の活用
- 子供の生活支援
 - ・児童養護施設等の退所児童等の支援 / 食育の推進に関する支援 / ひとり親家庭や生活困窮世帯の子供の居場所づくりに関する支援
- 関係機関と連携した包括的な支援体制の整備
- 子供の就労支援
 - ・ひとり親家庭の子供や児童養護施設等の退所児童等に対する就労支援 / 親の支援のない子供等への就労支援 / 定時制高校に通学する子供の就労支援 / 高校中退者等への就労支援
- 支援する人員の確保
 - ・社会的養護施設の体制整備、児童相談所の相談機能強化 / 相談職員の資質向上
- その他の生活支援
 - ・妊娠期からの切れ目ない支援等 / 住宅支援

子供の貧困対策に関する大綱のポイント③

指標の改善に向けた当面の重点施策

保護者に対する就労の支援

- 親の就労支援
- 親の学び直しの支援
- 就労機会の確保

経済的支援

- 児童扶養手当の公的年金との併給調整に関する見直し
- ひとり親家庭の支援施策についての調査・研究の実施に向けた検討
- 母子福祉資金貸付金等の父子家庭への拡大
- 教育扶助の支給方法
- 生活保護世帯の子供の進学時の支援
- 養育費の確保に関する支援

子供の貧困に関する調査研究等

- 子供の貧困の実態等を把握・分析するための調査研究 / 子供の貧困に関する新たな指標開発に向けた調査研究 / 子供の貧困対策に関する情報の収集・蓄積、提供

施策の推進体制等

- 国における推進体制
- 地域における施策推進への支援
- 官公民の連携・協働プロジェクトの推進、国民運動の展開
- 施策の実施状況等の検証・評価
- 大綱の見直し